



Sustainability Report 2022

サステナビリティレポート
＜ダイジェスト版＞



Cinnamoroll
©2022 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. L632027

「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、 社会の課題解決に貢献する会社、 お客様の“生きる”を支え続ける会社」を目指して

＜編集方針＞

当社のサステナビリティ（持続可能性）に対する考え方や主な取組みの開示を進めるため、ディスクロージャー資料「朝日生命の現状（統合報告書）」とホームページ「朝日生命のサステナビリティ経営」を年次報告「サステナビリティレポート」と位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた当社の取組みについて情報開示の充実を図ってまいります。

当冊子は、サステナビリティレポートの内容を「ダイジェスト版」として、簡潔に再構成したものです。

詳細につきましては以下のURLをご覧ください。

サステナビリティレポート

●ディスクロージャー資料 「朝日生命の現状（統合報告書）」

[https://www.asahi-life.co.jp/
company/intro/disclosure/](https://www.asahi-life.co.jp/company/intro/disclosure/)



●朝日生命の サステナビリティ経営

[https://www.asahi-life.co.jp/
company/csr/](https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/)



＜報告対象組織＞ 朝日生命保険相互会社

＜対象期間＞ 2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

※ 取組内容については一部対象期間外の内容も掲載しています。

＜発行＞ 2022年10月

＜参考にしたガイドライン等＞

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード

＜企画・編集＞ 朝日生命保険相互会社 調査広報部

〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号

YOTSUYA TOWER

TEL 03-4214-3111（大代表）

Contents

トップメッセージ…………… 3

朝日生命のサステナビリティ経営…………… 5

朝日生命の価値創造プロセス
サステナビリティ経営の重要課題（マテリアリティ）の
選定プロセス

温室効果ガス排出量削減目標の設定
外部イニシアティブへの参加
社外からの評価

1. お客様満足の向上 …………… 9

お客様本位の業務運営
お客様満足度調査
お役に立った保険金・給付金
新型コロナウイルス感染症に対する取組み

●健康・長寿社会への貢献に向けた
生命保険商品・サービスの提供………… 11

“生きる”を支える～介護保険普及に向けた取組み
ヘルスケア推進に向けたDeNAグループとの
共同取組み

次世代プラットフォームの運用
保険グループを通じた多様なお客様ニーズへの対応
海外事業の拡大

2. 社会との共生 …………… 14

●環境問題への取組み
～脱炭素社会への貢献………… 14

朝日生命エコプロジェクト
エネルギー使用量の削減
環境に配慮した取組み

●気候関連財務情報開示
タスクフォース（TCFD）提言への対応………… 15

●責任投資の推進 …………… 18

2021年度の主なESGテーマ型投融資実績

●社会貢献への取組み …………… 19

認知症バリアフリー社会の実現に向けた取組み
朝日生命成人病研究所 附属医院による
疾病研究や地域医療への貢献
神奈川県との「未病改善の推進等に関する
連携協定」の取組み

社内募金
寄付講座
各地域での活動
ピンクリボン運動の推進
日本ユネスコ協会連盟への支援

3. 従業員満足の向上 …………… 23

働き方改革の浸透に向けた取組み
ダイバーシティの推進
健康経営の推進

4. 経営体制 …………… 26

サステナビリティ経営推進体制
人権啓発に関する取組み

Top Message

トップメッセージ



朝日生命の社会的使命

当社は1888年の創業以来、多くのお客様からの温かいご支援のもと、日本経済の成長・発展とともに歩んでまいりました。

生命保険事業は、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担っており、生命保険会社である当社は、事業活動そのものが企業としての社会的責任を果たす重要な活動であると考えております。このような考えのもと、当社では「お客様」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする、「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、

「お客様満足の向上を最優先とした経営の実践」
「ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生」
「人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上」

を基軸（重要項目）とした、社会の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営の推進に取り組んでおります。

その取組みを通じて、各ステークホルダーとの適切な協働に努めることにより、サステナブル（持続可能）な社会に貢献していくことを目指しております。

SDGs達成への貢献

2030年までの世界の共通目標として、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）は、その達成に向けた取組みが国内においても加速しております。

当社においては、2021年度よりスタートした3か年の中期経営計画「Advance～The road to 2030～」のなかで、2030年の当社のありたい姿として、
「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」

を掲げ、サステナブルな社会の実現に向けた価値を提供し、SDGs達成への取組みを推進しています。

具体的には、生命保険事業においては、健康・長寿社会の課題解決に向けて介護・医療に関する保険商品やサービスを提供し、資産運用においても、グローバルな社会課題の解決に向けてESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資を推進しています。

あわせて、脱炭素社会に向けた環境への取組み、地域医療や福祉等に関する社会貢献活動、さらには働き方改革、ダイバーシティ促進、健康経営、人権啓発等にも取り組んでおります。

今後もこうした取組みを積極的に展開することにより、企業価値の向上とともに、サステナブルな社会の実現に貢献し、ともに発展していく会社を目指してまいります。

代表取締役社長

木村 博紀

会社概要（2022年3月末現在）

名称	朝日生命保険相互会社	総資産	5兆5,041億円
創業	1888（明治21）年3月1日	基金の総額	2,570億円（基金償却積立金を含む）
本社所在地	〒160-8570 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER TEL 03-4214-3111（大代表）	営業拠点数	統括本部・統括支社・支社：58 営業所：568（2022年4月1日現在）
		従業員数	18,345名 （職員：4,104名 営業職員：14,241名）

朝日生命のサステナビリティ経営

朝日生命の価値創造プロセス

当社は 2030 年のありたい姿として「人生 100 年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」を掲げています。

135 年にわたり積み重ねてきた
経営基盤を活用し

価値創造の源

財務資本

総資産

5兆5,041億円

ソルベンシーマージン比率

954.9%

人的資本

従業員数

18,345名

うち営業職員数

14,241名

女性リーダー比率

31%

社会・関係資本

グループお客様数

264.0万名

営業拠点数

626拠点

知的資本

創業以来130年以上にわたる歴史と経験・実績で支えられる確かなノウハウ

経営環境

■社会環境

人口減少、少子高齢化
医療費の増大
要介護認定者数増大

■経済環境

超低金利環境

■デジタル社会

急速なデジタル技術進展
お客様ニーズの多様化
働き方の多様化

一貫した理念のもと、社会とともに成長し続けるために
必要となる経営戦略を描き

経営の基本理念『まごころの奉仕』

- お客様満足の向上を最優先とした経営の実践
- ゆたかな社会づくりにかわり続けることによる社会との共生
- 人が育つ職場づくり、働きやすい職場づくりを通じた従業員満足の向上

企業ビジョン『一人ひとりの“生きる”を支える』

中期経営計画（2021～2023年） 「Advance ～The road to 2030～」

2030 年に向けた成長の道筋をつくる 3 カ年

3つの経営戦略

第三分野 (商品・サービス) 戦略

当社の強み(医療、介護などの第三分野)を活かした商品・サービスの提供

介護分野での存在感の発揮

チャネル 戦略

営業職員チャネルの進化

マルチチャネルの確立

グループシナジーの創出

資産運用 戦略

経済価値型ポートフォリオへの移行

資産運用収益の確保

ESG 投資の推進

成長ドライバー

DX 戦略

新たな付加価値・ビジネスモデルの創出

人財活躍推進戦略

未来を創る多様な人財の挑戦

お客様本位の業務運営、コンプライアンスの推進、経営管理の高度化、ガバナンス強化

保険グループ戦略

ERM態勢

さらなる価値創造の源へ

社会の課題の中でも、その社会的重要度と事業特性に鑑み、特に、高齢化に伴う医療費・介護負担や、気候変動問題の深刻化といった問題に対して、医療や介護・認知症に対する経済的サポート・サービス提供、お客様の人生を豊かにする地球環境づくりに取り組むことで、お客様の“生きる”を支え続けます。

持続可能な社会に貢献するため、どのような価値を提供していくのか

ステークホルダーへの価値提供

(サステナビリティ経営の重要課題(マテリアリティ))

お客様

健康・長寿社会への貢献に向けた 生命保険商品・サービスの提供

責任投資の推進

＜重点取組テーマ＞
・気候変動
・健康の確保

お客様の健康

地域医療・福祉への貢献

社会

気候変動対策を中心とした環境への取組み

(温室効果ガス(GHG)排出量の削減、TCFD 提言に基づく対応、朝日生命エコプロジェクトの推進 等)

地域社会貢献活動、ピンクリボン運動

日本ユネスコ協会連盟への支援

従業員

働き方改革の浸透

ダイバーシティ、人権への対応
健康経営の推進

主な経営戦略目標、 サステナビリティ経営の実現に向けた取組状況

グループお客様数	264.0万名 (2021年度末)	2023年度 280万名
グループ介護保険新契約数	11.7万件 (2021年度末)	2023年度 11.7万件
保険金・年金・給付金支払額	2,972億円 (2021年度末)	
お客様満足度(総合満足度)	78.6% (2021年度末)	2022年度 80%
温室効果ガス排出量(生命保険事業者) (Scope1+Scope2)	57.5千t-CO ₂ (Scope3 (カテゴリ1～14))	2030年度削減目標: 2020年度比▲50%
温室効果ガス排出量(投資資産ポートフォリオ) ※対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資	646.3千t-CO ₂	2030年度削減目標: 2020年度比▲39%
ESGテーマ型投資総額	1,609億円 (2021年度末)	「気候変動」「健康の確保」など、社会課題の解決に向けてESG投資を継続・拡大
女性リーダー比率	31% (2022年度始)	さらなる占率の向上を目指す

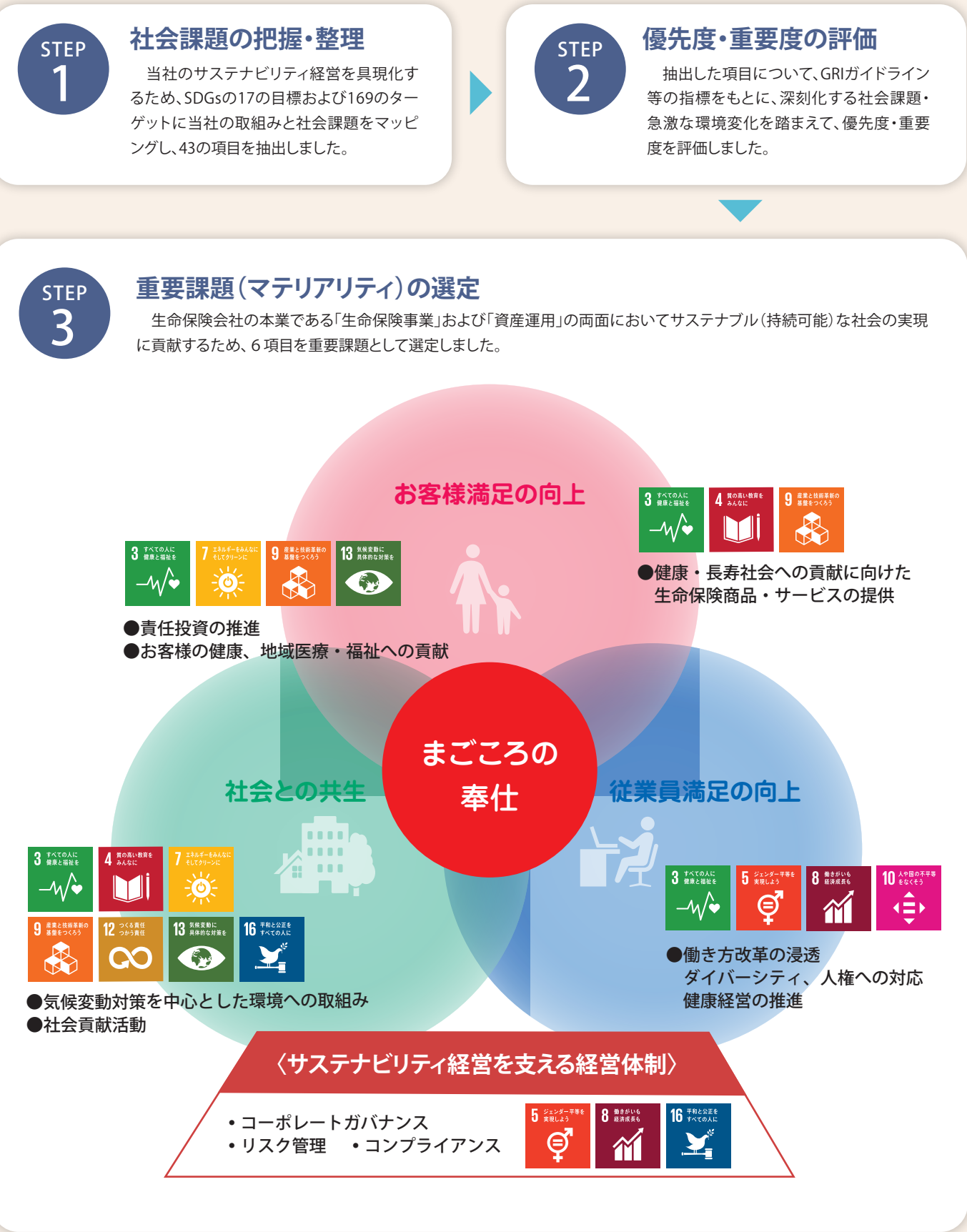
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

持続可能な社会の実現に
向けた 2030 年の
朝日生命のありたい姿

「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、
社会の課題解決に貢献する会社、
お客様の“生きる”を支え続ける会社」

サステナビリティ経営の重要課題(マテリアリティ)の選定プロセス

当社は、経営の基本理念である「まごころの奉仕」を基軸に、社会課題の優先度・重要度を確認し、重点的に取り組むべき重要課題を以下のとおり選定しました。



TOPIC

温室効果ガス排出量削減目標の設定

当社は、サステナビリティ経営の重要課題のひとつである気候変動対策への取り組みとして、2030年度中間削減目標の設定、および2050年度の同排出量をネットゼロとする削減目標を設定しました。なお、Scope3(カテゴリ15)に該当する投融資ポートフォリオについては、投融資先企業の事業特性に応じた排出量削減状況の影響が大きいことから分けて管理します。

	区分 ^{※1}	削減目標	
		2030年度 (2020年度比)	2050年度
生命保険事業者	Scope1+Scope2	▲50%	ネットゼロ
	Scope3(カテゴリ1~14)	▲50%	
機関投資家 (投融資ポートフォリオ ^{※2})	Scope3(カテゴリ15)	▲39% ^{※3}	

※1 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく分類で概要は以下のとおり。

Scope1: 自社での燃料(都市ガス・ガソリン等)の使用等による直接排出

Scope2: 自社で購入した電気の使用等による間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)

※2 対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資。測定対象は投融資先企業のScope1+Scope2。

※3 2013年度比に換算すると▲50%であり、日本政府の削減目標(挑戦目標)と同等。削減目標は総排出量ベース。

外部イニシアティブへの参加



2019年4月、国連責任投資原則(PRI)に署名。持続可能な社会の実現を目的として、機関投資家に対し、ESG(環境、社会、ガバナンス)の課題を、投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱する原則。



2019年6月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同。気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした自主的な情報開示のあり方に関する提言。

社外からの評価



2022年3月、経済産業省および日本経営会議が主催する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門(ホワイト500))」に4年連続で認定。



2022年2月、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が推進し、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)より受託した全研本社株式会社が政府プロジェクトとして進める「ビジョナリー経営2021」の対象企業として選出。



2022年2月、持続可能な社会の実現につながる優れた「ソーシャルプロダクツ」に光をあてた、社会性と商品性の両面を評価する表彰制度である「ソーシャルプロダクツ・アワード2022」において、「朝日生命の介護・認知症保険」が「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞。



2022年1月、「2022年 オリコン顧客満足度®調査 介護保険商品ランキング」ならびに「2022年 オリコン顧客満足度®調査 認知症保険商品ランキング」において、当社商品「あんしん介護」と「あんしん介護 認知症保険」がそれぞれ総合1位を獲得。

1. お客様満足の向上

人生100年時代を迎え、社会保障制度とともに日本の社会を支えていく重要な使命を担う私たち生命保険会社は、お客様一人ひとりに心からご満足いただけるよう、お客様の視点・立場に立って行動し、お客様のご意向を踏まえた商品やサービスの充実を図っています。



お客様本位の業務運営

当社では「お客様本位の業務運営に関する基本方針」を定め、本方針に基づく取組みの進捗状況を定量的に把握する指標(KPI)を設定するとともに、取組内容について取締役会等で進捗管理を行っています。なお、取組内容の結果については、当社ホームページで毎年公表しています。

お客様

○お客様からの直接的なお申出

- 職員・営業所・支社・本社(お客様サービスセンター等)へのお申出
- 「インフォメールあさひ」へのご返信

○お客様からのアンケート

- お客様満足度調査
- お客様の声アンケート

○ご契約者懇談会

○お客様対応をしている当社職員からの提案

CS向上戦略
プロジェクトチーム

お客様の声
部会

報告

取締役会
経営会議

検討・協議

サービス・商品等の改善

改善策の検討・策定

お客様の声の集約

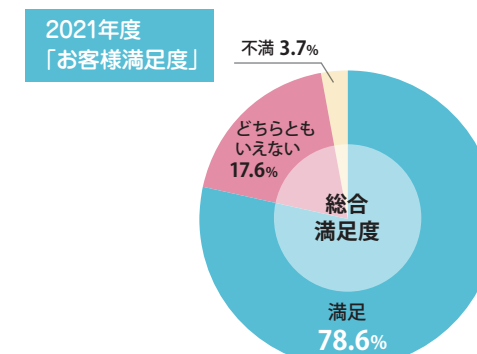
お客様満足度調査

当社の商品や事務・サービスに関する評価・ご意見をいただくために社外機関を通じて、「お客様満足度調査」を実施し、調査結果をお客様サービスの改善につなげています。

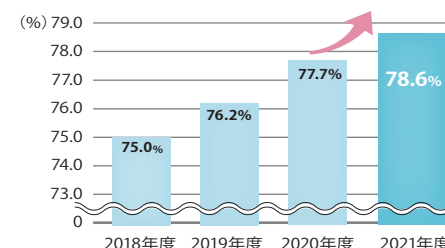
■2021年度「お客様満足度調査」結果

2021年度のお客様満足度(総合満足度)※は、78.6%(前年差+0.9ポイント)と向上しました。

※ 営業職員チャネル



「お客様満足度」年間推移



(注) 2021年9月～10月にご契約者の中から無作為に抽出した5,906件にアンケートを郵送。有効回答数1,587件。お客様満足度(総合満足度)は「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」「どちらともいえない」「どちらかといえば不満」「不満」「大変不満」の7段階評価のうち、「大変満足」「満足」「どちらかといえば満足」の割合。

新型コロナウイルス感染症に対する取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けたお客様や地域社会の皆様のお役に立てるよう、保険金・給付金の柔軟なお支払いや各種手続きの対応、また医療従事者への支援等を行っています。

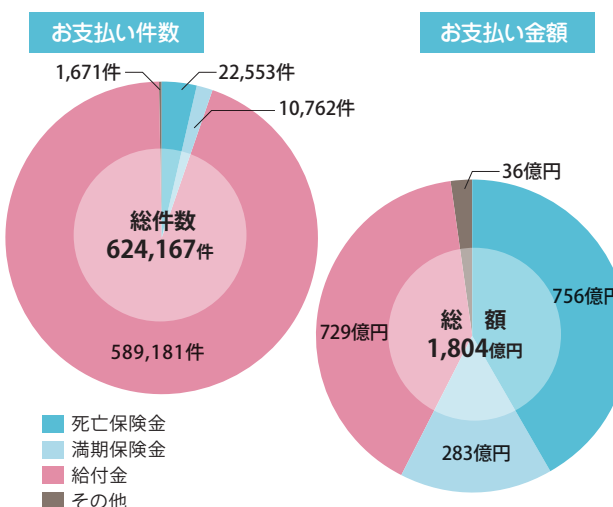
お客様満足の向上

お役に立った保険金・給付金

お客様に病気やけがなど「万が一」のことがあったとき、保険金・給付金を適切にお支払いすることは当社の最も基本的で重要な責務です。

■2021年度の保険金・給付金のお支払い状況

2021年度の保険金・給付金のお支払いは、ご契約件数で624,167件、保険金・給付金額で1,804億円となりました。



なお、ご請求をいただきながら、約款の規定によりお支払いの対象とならなかった保険金・給付金は、合計で14,739件、全体に占める割合で2.3%となっています。

主な内訳は、支払事由に該当しなかったものが13,470件、告知義務違反による解除が906件、免責事由に該当したものが118件等です。

- (注) 1. 死亡保険金には、災害保険金、高度障害保険金を含めて集計しています。
2. 「その他」は、特定疾病保険金、介護保険金等を集計しています。
3. お支払い件数は、ご契約単位でお支払事由ごとに集計しています。(例えば、給付金について、入院・手術・通院の各給付金をお支払いした場合は、3件として集計しています。)
4. 全体に占める割合は、お支払い件数とお支払いの対象とならなかった件数の合計を分母として算出しています。

■保険金・給付金のお支払いに関する対応

- 請求書類の一部の省略、代替書類による請求書等のお取扱い
- 入院による治療が必要であったにもかかわらず、病院または診療所にご入院できない場合に、入院給付金のお支払対象とするお取扱い(みなし入院扱い)
- 新型コロナウイルス感染症を災害保険金等のお支払い対象とする約款変更(一部商品を除く)

健康・長寿社会への貢献に向けた生命保険商品・サービスの提供

“生きる”を支える
～介護保険普及に向けた取組み

お客様一人ひとりに合わせた最適な保障をご提供すべく、様々な商品をラインナップしています。とりわけ、介護保障に関しては、「介護保険の普及は当社の社会的使命」との認識のもと、先進的な介護保険の開発・販売、サービスの提供に取り組んでいます。



「あんしん介護」シリーズの
5つの特長

- 「要支援2」以上に認定で一時金をお支払い！
 - お支払いは公的介護保険制度に完全連動！
 - 軽度認知障害(MCI)を含め認知症を手厚く保障！
 - 「要介護1」以上に認定でその後の保険料はいただきません！
 - 一生涯の保障をご準備できます！
- (注)詳細は「商品パンフレット」「ご提案書(契約概要)」をご確認ください。

「あんしん介護」
グッドデザイン賞を受賞！

GOOD DESIGN

介護への不安に対して、あんしんをお届けしたいという「あんしん介護」の商品コンセプトが高く評価され、グッドデザイン賞を受賞しました。

■介護保険スペシャルサイト

当社ホームページに加えて、介護保険スペシャルサイトでは、認知症や介護に関するお役立ち情報と、「あんしん介護」など介護保険・認知症保険や生活習慣病保険の商品情報をご提供しています。
<https://anshinkaigo.asahi-life.co.jp/>



■「認知症予防ホッとサービス」の提供

2020年4月より、軽度認知障害(MCI)・認知症の早期発見・早期予防に役立つサービスを提供しています。Web上で簡単な問題に答えるだけで認知機能を測定できる認知機能チェックサービスや楽しく認知症予防に取り組める脳トレアプリなどを提供しています。
各種サービスは「介護あんしんサポートサイト」からどなたでもご利用いただけます。



■「認知症サポーター」養成の推進

厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン」事業に賛同し、当社従業員を対象に「認知症サポーター」を養成する取組みを推進しています。
入社初期教育のカリキュラムにおいて、認知症サポーター養成講座の受講を必須化するなどの取組みの結果、17,000名を超える全役職員が認知症サポーターに認定されており、養成率は100%となっています。(2021年9月末休職者等除)



ヘルスケア推進に向けた
DeNAグループとの共同取組み

2019年3月に株式会社ディー・エヌ・エー(DeNA)の子会社であるDeSCヘルスケア株式会社と業務提携し、お客様の健康増進を支援する取組みの第一弾として、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom×ほけん」の提供を2019年9月より開始しました。

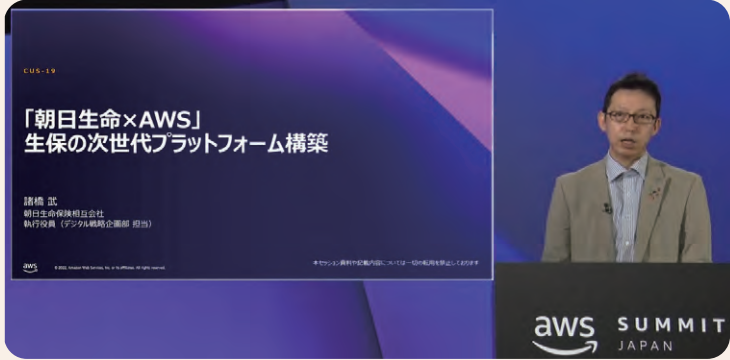
サービス開始より、累計で100,000件以上のご登録をいただいております。(2022年3月末時点)

引き続き、日々の健康管理や健康リスクの低減に資する新たな保険・サービスを提供することにより、“生きる”を支える仕組みを実現し、健康寿命の延伸を通じて医療費問題等の解決に取り組んでまいります。



次世代プラットフォームの運用

DX戦略を下支えするためのシステムインフラとして、AWS^{※1}のクラウドサービスを活用した次世代プラットフォームを構築しました。外部サービスや既存システムとの連携にはAPI^{※2}連携機能を利用しており、タイムリーなシステム間連携が可能となります。今後、業務システムのスピード開発、システム運用の効率化・省力化を図り、「お客様へ新たな付加価値の提供」と「新たなビジネスモデルの創出」を実現していきます。



※1 Amazon Web Services
※2 Application Programming Interface: ソフトウェアやプログラム等の間をつなぐもの。

朝日生命

あなた色に輝く日々を
なないろ生命
朝日生命グループ



保険相談サロンFLP

保険グループを通じた 多様なお客様ニーズへの対応

当社では、お客様の生命保険に対するニーズの多様化が進むなか、朝日生命グループとして最適なチャネルで最適な保障を提供し、お客様一人ひとりの“生きる”を支えています。

具体的には、営業職員によるコンサルティング、アフターフォローサービスを通じ商品提供する「朝日生命保険」、乗合代理店チャネル向けの商品を提供する「なないろ生命保険」、また乗合代理店として、テレマーケティングや訪問販売中心の「NHSインシュアランスグループ株式会社※」、来店型保険ショップの「保険相談サロンFLP」で保険グループを形成し、マルチチャネル化を推進することで、多様なお客様ニーズにお応えしていきます。

※ 保険代理店である「株式会社NHS」「株式会社創企社」「株式会社FEA」「ライフナビパートナーズ株式会社」の4社を傘下に持つ持株会社。



海外事業の拡大

2017年より、ベトナムの現地保険会社と提携し、ホーチミンやハノイ等で、テレマーケティングによる保険販売ノウハウの提供や、インターネットを活用したビジネスモデルに係るコンサルティング事業を展開しています。

今後は、ベトナム事業を拡大するため、既存事業の強化に加え、新たなWebマーケティングや対面販売チャネルの展開などチャネルの多角化を目指します。

また、他国への展開に向けては、高い経済成長が見込まれるアジア諸国を中心に、引き続きマーケットの調査・研究を行い、事業展開を検討していきます。



2. 社会との共生



環境問題への取組み～脱炭素社会への貢献

当社では、環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、「朝日生命環境方針※」を定めています。脱炭素社会への貢献を図っていくなかで、地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、朝日生命エコプロジェクトを通じて環境問題に取り組んでいます。

※「朝日生命環境方針」は当社ホームページにて開示しています。

朝日生命エコプロジェクト

職員一人ひとりが、会社業務だけでなく、家庭や個人の生活単位においても環境に配慮した行動に取り組み、「朝日生命エコプロジェクト」を展開しています。



※ 3R=Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (製品の再使用)、Recycle (資源の再利用)。

エネルギー使用量の削減

省エネ法に基づいた当社自主目標であるエネルギー使用量削減について、朝日生命エコプロジェクトを通じて全社を挙げて取り組んでいます。

2018～2021年度の
エネルギー使用量削減目標
業務用店舗全体2.5%削減(2017年度比)
▼
【2021年度実績】12.1%削減(2017年度比)

環境に配慮した取組み

ペーパーレス、事務用品のグリーン購入等を継続して取り組むとともに、脱プラスチックへ取組みを拡大しました。

■保険証券等を保管するファイルの素材変更

ご契約いただいたお客様にお渡しする保険証券等を保管するファイルの素材を、塩化ビニル※1から環境に優しい素材であるポリプロピレン※2に変更しました。

※1 焼却時の不完全燃焼によりダイオキシン等の有害物質が発生する懸念がある素材。

※2 リサイクルの比較的容易な合成樹脂。完全燃焼すると水と二酸化炭素になる。

■窓あき封筒窓部分の素材変更

窓あき封筒の窓部分の素材をセロハンからグラシン紙※3に順次変更しています。

これにより、廃棄の際に分別の必要がなくなるとともに、温室効果ガス削減、海洋プラスチックゴミ削減にもつながります。

※3 薄く透過率の高い紙。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

金融安定理事会により設置されたTCFD※が発表した提言に、当社は2019年6月に賛同しました。

TCFD提言が推奨する気候変動に係わる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の各項目につき、本業である「生命保険事業」、機関投資家としての「資産運用」の両面から、当社の「サステナブル(持続可能)な社会の実現への貢献」の取組状況に関する開示の充実を図ってまいります。

※ TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures 企業や機関に対して気候関連の情報開示を推奨するとともに、開示の基礎となる枠組みを提示。

■ガバナンス

当社では、気候変動を含め、地球環境保護の取組みを進めるため、「朝日生命環境方針」を定めています。資産運用においては、「ESG投融資の基本方針」と「スチュワードシップ責任を果たすための基本方針」に基づく投融資を「責任投資」と位置づけ、気候変動に関する取組みを推進しています。これらの方針のもと、社長が委員長を務めるサステナビリティ経営推進委員会を設置し、サステナビリティに関する重要課題について、取締役会での議論を深めてまいります。

■戦略

気候変動が当社にもたらすリスクを「物理的リスク※¹」と「移行リスク※²」に分け、また事業会社としての側面を含む「生命保険事業」と「資産運用」に分けて認識しています。

※¹ 気候変動がもたらす直接的/間接的な損失。
※² 温室効果ガスの排出抑制に対応していく過程で発生するリスク。

気候変動に伴うリスク・機会、当社への影響を把握するため、想定される環境変化と影響を整理のうえ、シナリオ分析※³を実施いたしました。(次頁参照)

1.5℃・4℃のシナリオをもとに、気候変動により想定される当社への影響のシナリオ分析を実施した結果、短期的には「資産運用」を中心に「移行リスク」を注視すべきと考えています。一方、長期的に平均気温が上昇した場合には「生命保険事業」を中心に「物理的リスク」による影響が増大すると認識しています。

シナリオ分析により得られた、事業会社・機関投資家の両面の観点からの影響を把握し、今後の事業活動等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※³ 「気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等を予想し、そうした変化が自社ビジネス、戦略、財務、業績に対し、長期的にどのような影響を及ぼし得るかを検討する」手法(生命保険協会「はじめての気候変動シナリオ分析ハンドブック」より)。一方で、詳細な予測や予想の提供を目的とするものではありません。

気候変動に伴う物理的リスクや移行リスクが当社の投資先企業の持続可能性に影響を与えると考えられ、資産価値が棄損するリスクとして認識しています。こうした認識を踏まえ、「気候変動」を重点取組テーマとし、責任投資の取組みを加速していきます。

具体的な取組みとして、全資産で非財務情報(気候変動等のESG要素を含むサステナビリティに関する情報)を考慮した資産運用を行っています。

また、投融資ポートフォリオの気候変動リスクの低減に向けて、従来の上場株式に加え、債券や融資の投融資先についても温室効果ガス排出量が多い企業との対話を実施し、改善を促しています。

なお、石炭火力発電開発事業についてはネガティブスクリーニングの対象としています。

一方で気候変動問題の解決への動きは、投融資ニーズの増加を通じて収益機会につながると認識しています。今後も再生可能エネルギーを対象としたプロジェクトファイナンス等、気候変動問題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行ってまいります。

また、気候変動リスクの定量分析等およびこれを踏まえた資産運用戦略の検討など、取組みのレベルアップを図っていきます。

〈気候変動に伴うリスクのシナリオ分析(リスクの把握)〉

想定される当社への影響を把握するため、以下ステップ①～③の順にシナリオ分析を実施しました。

ステップ①：平均気温上昇による主な環境変化

1.5℃上昇 脱炭素社会に移行し、気温上昇の抑制に成功した世界	4℃上昇 脱炭素社会に移行しきれず、気温上昇を招いた世界
- 平均気温上昇により、自然災害が頻発化・激甚化 - 温室効果ガス排出の少ない新技術の開発、導入の進展 - 温室効果ガス排出に関する規制強化により、化石燃料を大量に消費する企業などへの投融資が座礁資産化	- 平均気温上昇により、自然災害が頻発化・激甚化(1.5℃上昇の場合よりも相対的に大きな影響を受ける) - 海面上昇に伴い、沿岸地域への浸水被害等の頻発化 - 降雨パターン、台風の進路変化に伴う、河川の氾濫等の被害の頻発化・激甚化、被害地域の変化 - 自然災害の頻発化・激甚化により企業の保有資産が棄損し、投融資先の企業価値が低下

ステップ②：生命保険事業者や機関投資家の観点から想定される影響

脱炭素社会への移行による影響 (主に1.5℃上昇した場合における影響)	平均気温上昇による物理的な影響 (4℃上昇した場合では影響が相対的に大きい)
- 温室効果ガス排出に関する規制の導入等による、企業の事業コスト増加 - 脱炭素化に向けた技術革新、新技術の開発の進展 - 脱炭素化に取り組んでいない企業から投融資を撤退する動き(ダイベストメント) - 移行リスクが大きい企業や移行リスク軽減に積極的でない企業の企業価値低下	- 平均気温上昇による、熱中症等の死亡者数、患者数の増加 - 媒介生物の生息域拡大による、感染症リスクの増加 - 自然災害の頻発化・激甚化により、死亡者数、被災者数が増加 - 海面上昇に伴う、沿岸地域の自然災害リスクの増加 - 物理的リスクが大きい企業の企業価値低下 - 自然災害に脆弱な企業からの投融資を撤退する動き(ダイベストメント)

ステップ③：想定される当社への影響

生命保険事業	想定される環境変化			想定される影響	最も想定される顕在化時期		
	カテゴリ	事象	リスク分類		短期 (2025年)	中期 (2030年)	長期 (2050年)
	暑熱	熱中症等患者の増加	物理的	平均気温上昇の影響により、熱中症等の死亡者数や患者数が増加			○
		媒介生物の生息域拡大	物理的	媒介生物の生息域拡大の影響により、感染症リスクが増大			○
	自然災害	自然災害の頻発化・激甚化	物理的	台風・豪雨等の自然災害の頻発化・激甚化の影響により、被災者が増加			○
		海面上昇による沿岸地域の浸水被害等の頻発化	物理的				○
	政策・規制	温室効果ガス排出に関する規制の導入(炭素税導入等)	移行	規制の導入に伴う対応により事業コストが増加	○	○	
資産運用	想定される環境変化			想定される影響	最も想定される顕在化時期		
	カテゴリ	事象	リスク分類		短期 (2025年)	中期 (2030年)	長期 (2050年)
	政策・規制	温室効果ガス排出に関する規制強化(炭素税導入等)により、化石燃料を大量に消費する企業などへの投融資が座礁資産化	移行	温室効果ガス排出量の多い投融資先企業の価値低下	○	○	
	自然災害	自然災害の頻発化・激甚化により企業の保有資産が毀損し、投融資先の企業価値が低下	物理的	物理的リスクが大きい企業の価値低下 自然災害に脆弱な企業から投融資を縮小・撤退する動き			○
	資産価値の変動	温室効果ガス排出の少ない新技術の開発・導入の進展	移行	温室効果ガス排出量の多い投融資先企業の価値低下	○	○	
		脱炭素化に取り組んでいない企業から投融資を縮小・撤退する動き(ダイベストメント)	移行		○	○	
	評判	脱炭素社会に向けた取組み推進と開示のさらなる充実が求められる	移行	未開示や開示が充実していない企業からの投融資の縮小・撤退	○	○	

■リスク管理

全般

多様化・複雑化するリスクに適切に対応するため、当社を取り巻くリスクを網羅的に洗い出し、把握・評価する取組みを実施しています。

各リスクはそれぞれが独立的ではなく、相互に関連して影響を及ぼすことから、統合的なリスク管理を行う体制を構築し、取組みを進めています。

気候変動リスクも保険引受リスク、資産運用リスクをはじめ各リスクに広く影響を及ぼす重要なリスクと認識し、想定されるリスクや影響を把握するとともに国内外の規制動向等をモニタリングしています。

これらの当社を取り巻く様々なリスクを「リスクプロファイル」として整理・評価し、経営会議に定期的に報告し、適切なリスク管理に向けて取り組んでいます。

資産運用

資産運用面においても、気候変動リスクについて管理すべき重要なリスクとして位置付け、投融資ポートフォリオへの影響分析を進めています。

具体的な取組みとしては、リスクの定量化に向けた調査・情報収集に取り組んでいるとともに、気候変動リスクを含むESG要素を考慮した投融資先に対する審査態勢の整備を進めています。

■指標と目標

生命保険事業

朝日生命エコプロジェクト*を通じて、温室効果ガス排出量削減に向けて取り組んでいます。

また、再生可能エネルギー由来の電力への切替えも推進していきます。

* 会社全体で省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、環境に配慮した行動に取り組むことを推進する社内プロジェクト。

区分	実績(単位:千t-CO ₂)		削減目標	
	2020年度	2021年度	2030年度 (2020年度比)	2050年度
Scope1+Scope2	57.5	50.9	▲50%	ネットゼロ
	Scope1	26.8		
	Scope2	30.6		
Scope3(カテゴリ1~14)	65.3	57.8	▲50%	ネットゼロ

資産運用

削減に向けては、気候変動への対応を後押しする観点から、投融資撤退(ダイベストメント)よりも投融資先企業との対話(エンゲージメント)を優先し、企業の削減目標の設定・上乗せや具体的な取組みを促してまいります。

また、気候変動問題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行ってまいります。

区分	実績(単位:千t-CO ₂)		削減目標	
	2020年度		2030年度 (2020年度比)	2050年度
Scope3(カテゴリ15)*	646.3		▲39%	ネットゼロ

* 対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資。測定対象は投融資先企業のScope1+Scope2。

責任投資の推進

当社は「ESG投融資の基本方針」と「スチュワードシップ責任を果たすための基本方針」に基づく投融資を「責任投資」と位置づけ、取組みを推進しています。

特に、社会課題の解決に向けて「気候変動」と「健康の確保」を重点取組テーマとして選定し、ESG投融資への取組みを加速しています。なお、投融資ポートフォリオについて、温室効果ガス排出量の2030年度中間削減目標(2020年度比▲39%)および2050年度の同排出量をネットゼロとする削減目標を設定しました。

スチュワードシップ活動は投資活動の実効性を中長期的に高めていくため、極めて重要な業務と位置づけており、①「株主還元の強化」、②「サステナビリティに関する課題への取組み強化」、③「①・②を実現するためのコーポレートガバナンス態勢の整備」の3点を主眼として対話を実施しています。

今後も責任投資の一層の推進を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、投資リスクの削減および新たな収益機会の獲得を目指してまいります。



2021年度の主なESGテーマ型投融資実績

投融資案件	案件内容
ナティクス*が発行するグリーンボンド	本債券は、BPCEグループの持続成長債券プログラムに基づき投融資先の選定や管理・評価が一体的に実施され、調達資金は再生可能エネルギー事業やグリーンビルディングの新築・改修等に充当される予定です。 * フランス第2位の銀行グループBPCEの完全子会社です。なお、朝日生命グループとナティクスの子会社であるナティクス・インベストメント・マネージャーズは2019年3月に相互の事業および投資機会の拡大のために、資産運用面での提携関係を強化することに合意しております。
カーボンニュートラルファンド	本ファンドは再エネ電力を「つくる」発電事業に投資するだけでなく、投資先の発電施設で発電した再エネ電力を、当社を含む本ファンドの出資者に供給し、「つかう」ところまで一気通貫で行うことが特徴となっており、2021年12月6日に環境省の「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」における国内初のモデル事例としてインパクト・ファイナンス(インパクト特定型)に認定されています。

社会貢献への取り組み

当社は地域社会との共生を目指し、朝日生命成人病研究所による糖尿病をはじめとした生活習慣病の研究や療養指導等の健康活動支援を通じて、地域医療・福祉へ貢献しています。

また、ピンクリボン運動、日本ユネスコ協会連盟への活動支援、地域における社会貢献活動等様々な取り組みを行っています。

こうした活動を通じて、サステナブル(持続可能)な社会の実現に貢献してまいります。



朝日生命成人病研究所 附属医院による疾病研究や 地域医療への貢献

朝日生命成人病研究所は、研究部門と外来・入院診療施設を備えた附属医院からなり、1960年の設立以来、成人病(生活習慣病)の予防・診断および治療に関する研究と、地域の皆様をはじめとして受診を希望される方への診療を行っています。

とりわけ、糖尿病に関しては、その成因や治療法、合併症の抑制などの研究とともに、専門医等からなるチーム医療を提供し、患者様が主体的に治療に参加する方式を取り入れることによって、糖尿病の克服を目指しています。この療養指導は「糖尿病療養指導鈴木万平賞」を受賞するなど外部からも高く評価されています。



認知症バリアフリー社会の 実現に向けた取り組み

日本認知症官民協議会が推進する「認知症バリアフリー宣言※の試行事業」に賛同するとともに、生命保険事業活動そのものを通じて、認知症バリアフリー社会の実現など健康長寿社会における課題解決に取り組むことを宣言しています。

本宣言を踏まえ、当社は認知症バリアフリーの推進による「地域共生社会」の実現に向け、本試行事業における具体的な取組項目(人材の育成、地域連携、社内制度、環境整備)に継続的に取り組んでまいります。

※ 本宣言の内容については、認知症バリアフリー宣言ポータルサイト、当社HPをご覧ください。

神奈川県との 「未病改善の推進等に関する連携協定」の取組み

2020年9月に神奈川県と締結した「未病改善の推進等に関する連携協定」の一環として、神奈川県下の3支社、37営業所による、認知症相談窓口チラシ等の啓発チラシを県内のお客様へお届けする普及活動を通じて、県民の健康と安全に向けて地域に密着した活動に取り組んでいます。

また、朝日生命成人病研究所 附属医院の医師・薬剤師による「健康支援プログラム」(生活習慣病等の知識と未病に関するセミナー)を実施しました。



認知症バリアフリー宣言ポータルサイト
<https://ninchisho-barrierfree.jp/search/detail/17>

当社HP
<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/dementia-barrier-free.html>

社内募金

創立月である7月を「朝日の月」と定め、社会貢献活動の一環として、毎年、全役職員等による「朝日の月」募金を実施し、社会福祉等の分野で活動する団体へ寄付を行っています。



寄付講座

2008年度より昭和女子大学において「現代金融ビジネス入門」と題した寄付講座を開催しています。本講座は、保険会社・銀行・証券会社等に勤務するビジネスパーソンが講師を務め、金融機関の役割やその仕組み、金融商品を活用したライフプランニングなどの基礎知識を習得する内容で、金融リテラシーの向上を目的としています。



各地域での活動



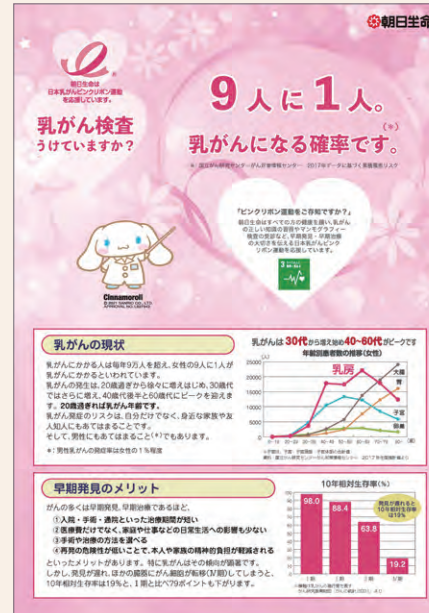
山口支社では、街の景観美化活動の一環として、下関市が主催する「海峡花通り『下関花いっぱい計画』」に賛同し、下関市が管理する支社玄関前の花壇へ、春と秋の年2回苗植えを行っています。



2019年の福岡総合サービスセンターの開設を機に、福岡市が実施する「一人一花運動」に協賛し、福岡支社の周辺にある公共の花壇造り「一企業一花壇」に取り組んでいます。



四谷本社・多摩本社・代田橋オフィスの災害用備蓄品の入替に伴い、災害用備蓄米6,750食を、ひとり親家庭や生活困窮者、子ども食堂等への支援として「杉並区社会福祉協議会」「多摩市社会福祉協議会」「特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン」へ寄贈しました。



ピンクリボン運動の推進

2009年度より「日本から乳がんで悲しむ人をなくしたい」という認定NPO法人「J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)」の活動に賛同し、J.POSHのオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

具体的には、身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズの購入や、乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する街頭キャンペーン、健康イベントへの出展等を実施しています。

今後もこれらの取り組みをさらに積極的に展開し、ピンクリボン運動の輪を広げていきたいと考えています。

※ 当社ホームページで、乳がんの基礎知識や、早期発見のメリット・セルフチェックのポイントなどを掲載しています。



<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/pinkribbon/knowledge.html>

日本ユネスコ協会連盟への支援

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、平和で公正な社会を目指すUNESCO憲章の理念に賛同し、国内外でボランティア活動続けるNGOであり、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の実現に向け貢献している団体です。

当社は同連盟の活動に対し、1963年より維持会員として支援を続けています。また、企業内ボランティア団体である朝日生命ユネスコクラブは1974年より活動しています。

また、2019年6月より同連盟の会長に当社の特別顧問 佐藤美樹が就任しています。



3. 従業員満足の向上

中期経営計画では、「朝日生命の未来を創る『多様な人財』の挑戦を応援」というコンセプトのもと、「挑戦し続ける人財づくり」「人財ポートフォリオの再構築」「働き方改革の浸透」の3大テーマに注力しています。

中期経営計画の2年目を迎え、これまでに実施した諸対策の深化、エンゲージメント※1向上に資する「lonlミーティング※2」の定着に向けた対応、およびイノベーション人財育成に向けた社外交流活性化、朝日生命グループ全体の価値増大に向けたグループ会社間の人財交流策を新規展開するなど、多様な人財がイキイキと働き、挑戦できる環境づくりをより一層進めてまいります。

※1 組織や職務に対するやりがいや自発的貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態を表す指標。
 ※2 所属員の成長に向けた支援を目的とし、所属長と所属員が1対1で話し合う場を定期的に設け、所属員が相談したいテーマを設定して実施する面談。



働き方改革の浸透に向けた取組み

イノベーション・ダイバーシティ・ES(働きやすさ)の観点から、業務効率化や従業員の働きやすさの向上、人財育成を通じて、一人ひとりの生産性の向上に向けた様々な取組みを行っています。

お客様満足度の向上

生産性の向上・従業員満足度の向上

生産性・生産力向上の取組み

- 従来の業務の見直しを通じたより生産性の高い業務へのシフト
- ・時間の概念を取り入れた生産性指標に基づく表彰・評価制度の実施
 - ・オンライン会議・ペーパーレス会議の推進
 - ・lonlミーティングの定着

イノベーション

人財育成に向けた取組み

- 従業員のキャリア開発や能力発揮に向けて取り組める諸制度の実施
- ・能力開発の促進
 - ・社内公募制度の実施
 - ・キャリア相談窓口の運営
 - ・社外交流活性化策、グループ会社間人財交流策の展開 など

ES(働きやすさ)

ES(働きやすさ)向上の取組み

- ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進するとともに、ワークスタイルに合わせた勤務形態の整備
- ・定時退社運動の実施
 - ・育児・介護等両立支援制度の充実
 - ・短時間勤務、テレワークの推進

従業員が安心して働き続けられる環境づくりが評価されています！

仕事と子育てを両立できる環境整備への取組みが評価され、2019年に3回目の「くるみんマーク」を取得しました。



仕事と介護を両立できる環境整備への取組みにより「トモニマーク」を取得しました。

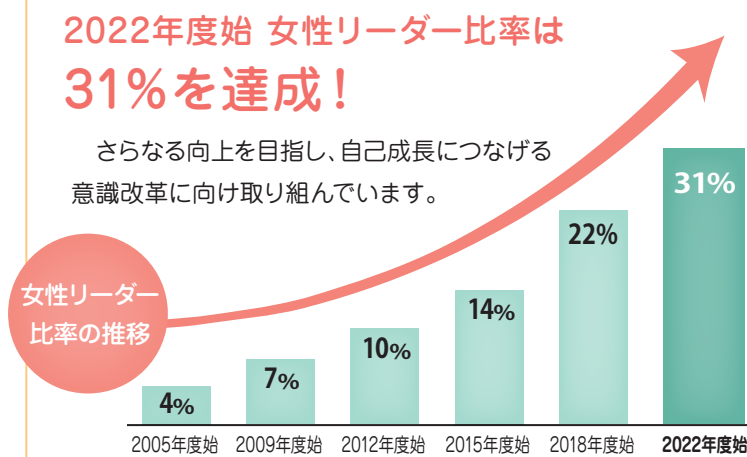


ダイバーシティの推進

若手、中堅、シニア、女性、障がい者など多様な人財が活躍できる職場づくりを積極的に推進しています。

■女性の活躍推進

全従業員の8割以上が女性である当社は、2006年度よりスタートした「朝日生命ポジティブ・アクション」を通じて、「女性のキャリア開発」「仕事と家庭の両立支援」等に取り組み、2022年度始 女性リーダー比率は31%を達成しました。



- ライン職を対象とした上級管理職プログラム
- 次期リーダー候補者を対象としたチャレンジ層育成プログラム
- 社内ロールモデルの紹介を目的としたキャリアモデル通信
- 従業員の成長と活躍に向けたサポート体制としてキャリア相談窓口を設置

「女性の活躍推進委員会」を中心とした取組推進

社長を委員長とした「女性の活躍推進委員会」では、各職場で活躍している従業員も参加し「女性従業員の声」「仕事と家庭を両立する女性の視点」を反映したアクションプランを検討・策定しています。当委員会には、外部からの視点や知見を活かすことを目的として女性の社外取締役が参画しています。

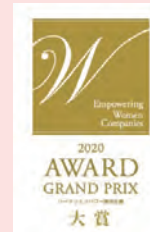


2021年度開催時の様子

ウーマンエンパワーアワード大賞受賞！

2020年 従業員数1,000名以上企業

「女性活躍推進に関するアンケート」および「ウーマンエンパワー賛同企業へのエントリー情報」から総合的に判断し、顕著な取組企業を表彰



■シニアの活躍支援

長年培ってきたスキルや経験を活かして働く人財に対し定年を60歳から65歳に延長したほか、活躍できるポストや制度を整備しています。

■障がい者の活躍支援

多様な人財の活躍推進に向けて、本社内に障がいのある方をメンバーとする本社業務支援チームを立ち上げ、障がいのある方の雇用のさらなる促進等、体制の整備を進めています。また、障がいのある営業職員への交通費の上乗せ支給や設備改装を行うなど働く環境の整備に努めています。加えて、職種転換の機会を設け、意欲のある障がいのある方に対して、チャレンジする機会を用意しています。

健康経営の推進

当社では、従業員への責任として「健康経営®の推進」を経営課題と位置づけています。「健康増進等に関する取組方針」のもと、「中央衛生委員会」を中心に、朝日生命健康保険組合・労働組合とも連携して、従業員の健康づくりやメンタルヘルス対策などの健康増進に関する対策に積極的に取り組んでいます。

朝日生命健康保険組合との連携による生活習慣病予防

●特定保健指導の推進

定期健康診断結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる従業員に対して、オンライン面談を活用した指導プログラムを導入するなど、特定保健指導を積極的に推進しています。

●禁煙の推進

毎月2のつく日(2日・12日・22日)を「禁煙推進日」に設定し、禁煙の重要性を呼び掛けるニュースを発信するなど、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。また、オンライン禁煙支援プログラムの提供により、禁煙を希望する従業員への支援を進めています。

●健康アプリ「kencom」を活用したウォーキングイベント「みんなで歩活(あるかつ)」の開催

歩くことは、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防だけでなく、骨太効果、リラックス効果など様々な効果があるといわれています。当社では健康保険組合と協同して、職場の同僚や家族とチームをつくってイベント期間中の合計歩数を競い合う「みんなで歩活」を開催しています。健康増進はもちろん、職場のコミュニケーションの活発化にも役立っています。

メンタルヘルス対策

管理監督者が所属員のメンタルヘルスカをサポートする「ラインケア」と、自分自身で心の健康を保つ「セルフケア」に配慮するとともに、社内外にメンタルヘルスなどの相談窓口を設置しています。「セルフケア」としては、全従業員を対象に「ストレスチェック」を毎年実施し、個人結果と改善アドバイスをフィードバックすることで、ストレスへの気付きを促しています。また、「ラインケア(管理監督者によるケア)」として、研修会・社内e-ラーニングや、メンタルヘルス・マネジメント検定試験の受験推進などを実施しています。

朝日生命成人病研究所との連携

●健康セミナー等の開催

生活習慣の改善や生活習慣病の知識向上などを目的として、朝日生命成人病研究所 附属医院の医師による各種セミナーを健康保険組合とともに開催しています。



健康セミナー開催時の様子

4 経営体制



サステナビリティ経営推進体制

社長が委員長を務めるサステナビリティ経営推進委員会を設置し、サステナビリティに関する重要課題について、取締役会での議論を深めてまいります。

取締役会

サステナビリティ経営推進委員会

委員長：代表取締役社長

事務局：経営企画部(サステナビリティ推進部長)

検討テーマ：本業である生命保険事業、資産運用の両面における
サステナブルな社会への貢献
その他、気候変動対策を中心とした環境への取組み等、
サステナビリティに関する重要課題

個別テーマを検討する会議・委員会

- 運用戦略・運用リスク管理委員会 ●責任投資委員会 ●女性の活躍推進委員会
- 働き方改革推進委員会 ●人権啓発推進委員会 ●コンプライアンス会議

人権啓発に関する取組み

「コンプライアンス遵守規準」ならびに「人権に関する宣言※」を踏まえ、全役職員が主体的に人権尊重の行動をとることができるようにするため、社長を委員長とする人権啓発推進委員会が中心となって様々な人権啓発活動を行っています。

具体的には、全役職員向け・階層別の人権研修の実施や各種人権教育・啓発資料の提供、「人権啓発標語」への応募の取組みなどを積極的に行っています。また、ハラスメント防止に向けた相談窓口を設置し、安心して相談できる環境を整え、迅速かつ適切な対応を行っています。

※本宣言の内容については当社 HP をご覧ください。
<https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/jinken.html>



これからも従業員の働きやすい職場づくり・健康増進への取組みを、当社グループ会社とともに推進してまいります。

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定
(4年連続)



経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門(ホワイト500))」に4年連続で認定されました。

スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2022」に認定



令和3年度「東京都スポーツ推進企業」に認定



(注)「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

朝日生命保険相互会社



この報告書は、環境に配慮したベジタブルインキ、
水なし印刷方式で印刷し、再生紙を使用しています。